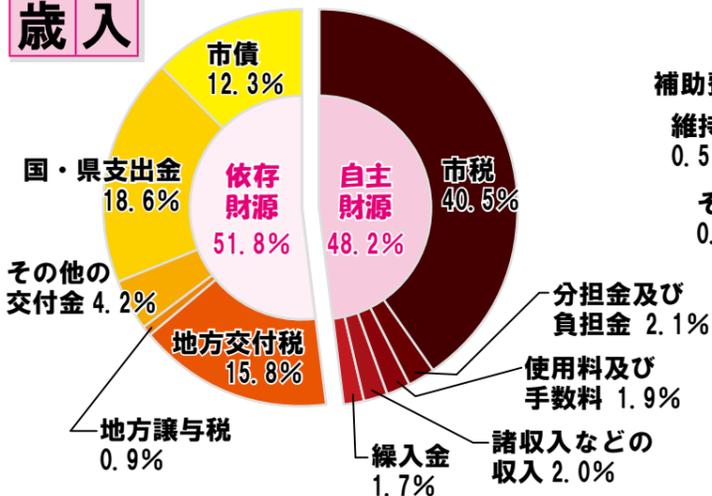
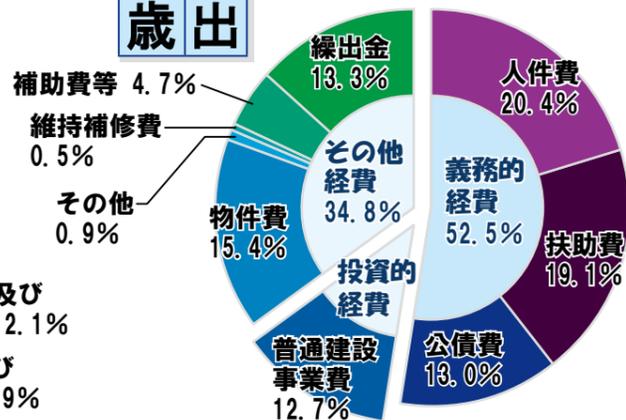


歳入



歳出



～第二次総合計画始動の年～

平成27年度当初予算

予算総額 673億2,850万円
 一般会計 356億7,000万円
 特別会計 316億5,850万円

【問い合わせ先】
 財政課 財政係 28-6007

当初予算編成方針

全国的にアベノミクスの経済対策の効果もあり、景気回復にも一定の広がりが見られます。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないなどの要因で、財政運営の基本である市税は伸び悩む状況が続いています。

このような社会経済情勢の中、本市の平成27年度当初予算の一般財源総額は、国の財政支援措置により前年度と同水準確保されます。しかし、社会保障にかかる扶助費などの予算は増加傾向が続いていることに加えて、合併に伴う地方交付税の算定替えの優遇措置も今年度から段階的に縮減されるため、今後の財政運営は楽観できるものではありません。

そうした中で、新庁舎建設、市民文化ホール建設、こども医療費無料化や国民体育大会開催準備などの重要施策を中心に、限られた財源の中で最大限に効果が発揮できるようメリハリのある予算編成に努めました。

第二次総合計画始動の年

平成27年度は、第二次総合計画の初年度という節目の年になりますが、一般会計の予算規模は356億7千万円と合併後最大規模であった前年度に比べ2億7千万円、8.4%の大幅な減額となりました。その主な要因は、消防防災センター建設事業で21億5千万円、市民文化ホール建設事業で16億4千万円減少したことなどによるものです。

四国中央市の当初予算

356億7,000万円

前年度比較 32億7,000万円減 (-8.4%)

歳入	予算額(千円)	割合(%)
市税	14,450,087	40.5
分担金及び負担金	737,138	2.1
使用料及び手数料	662,008	1.9
諸収入などの収入	699,130	2.0
繰入金	624,790	1.7
地方交付税	5,650,000	15.8
地方譲与税	336,611	0.9
その他の交付金	1,490,100	4.2
国・県支出金	6,636,136	18.6
市債	4,384,000	12.3
合計	35,670,000	100.0

歳出	予算額(千円)	割合(%)
人件費	7,257,345	20.4
扶助費	6,813,066	19.1
公債費	4,653,046	13.0
物件費	5,472,196	15.4
その他	306,797	0.9
維持補修費	192,354	0.5
普通建設事業費	4,542,392	12.7
補助費等	1,686,828	4.7
繰出金	4,733,707	13.3
積立金	12,269	0.0
合計	35,670,000	100.0

※割合(%)は小数点第2位で四捨五入

しこちゅ一家の家計簿

夫婦・子ども2人(大学・中学生)・両親の6人家族※年収288万円(24万円/月)

を **に例えると...**

収入	
基本給	97,225円
諸手当	14,118円
雑収入	4,204円
同居している両親から生活費の負担	94,956円
銀行からの借入れ	29,497円
合計	240,000円

支出	
食費	48,830円
医療費	45,840円
借入金の返済	31,307円
光熱水費などの生活費	38,883円
車の修理代	1,294円
家の増改築、家財購入	30,563円
子どもへの仕送り	43,200円
貯金	83円
合計	240,000円



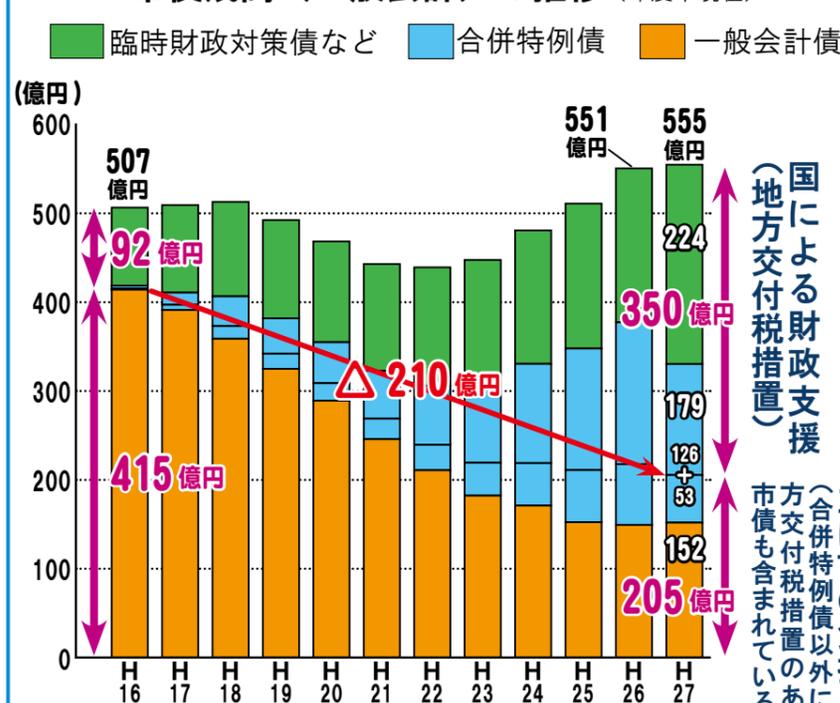
しこちゅ一家の家計簿に置き換えると、こうなるのね

■市の予算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると...

しこちゅ一家では、夫婦で毎月約116,000円の給与(基本給・諸手当)などの収入があります。また、同居している両親に約95,000円の生活費を負担してもらっています。

それらの収入で、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約126,000円かかり、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約83,000円支出しています。そのうえ、家の増改築や家財購入(投資的経費)などを計画的に行うために、銀行などから借入をして、収入不足を補っています。この数年、食料費(人件費)は減って、家庭内での節約も進んできましたが、給与などの収入を増やすようにしないと家計はなかなか楽にはならないようです。

市債残高(一般会計)の推移(年度末現在)



※臨時財政対策債

借入額の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

借入額の70%が地方交付税で措置される地方債

行財政改革の取り組みと成果

■市債残高(一般会計)の推移

平成27年度末に市債残高は555億円となる見込みで、合併後最大規模となります。しかし、市債残高の内容としては、国が全額地方交付税で措置してくれる臨時財政対策債などが224億円と全体の40%を占めています。また、借入額の70%が地方交付税で措置される合併特例債が

179億円を占め、実質的な市の負担は30%の53億円となります。そのため、地方交付税措置される350億円を除いた実質的な市の負担額は205億円となり、市債残高全体の37%となっています。今後も市債残高は、合併特例事業の最終年度となる平成31年度までは増加し続けませんが、実質的な負担は減少していきます。

主に市の負担(合併特例債以外に地方交付税措置のある市債も含まれている)

平成27年度当初予算の主な事業

四国のまんなか 人がまんなか ~人をつなぐ 心をつなぐ あったか協働都市~ を目指して

- 第二次総合計画、新市建設計画の主要事業の実施を図ります
- 公共施設の長寿命化・耐震化を推進します
- 新規事業は重点化項目に集中して実施します
重点化項目：人口減少対策、チームしこちゅ〜（シティ・セールス）、行政改革推進

■新庁舎建設事業

〔新規（継続）〕約450万円



既存の本庁舎は、完成後42年が経過し、建物本体や設備の老朽化、耐震性の不足などの課題が生じています。平成26年8月策定の基本構想に基づき、基本計画を策定し、財政上有利な合併特例債を活用できる平成31年度までの完成を目指します。

■市民文化ホール建設事業

〔継続〕約8600万円

365日にぎわう文化拠点として、市民文化ホールの建設に取り組んでおり、改めて年度内に施設の基本・実施設計を完了し、早期の完成を目指します。

■こども医療費助成事業

〔継続〕約2億8000万円

子育て充実による次世代に続くまちづくりの一環として、就学前までの医療費完全無料化、小学1年生から中学3年生までの入院医療費無料化に加え、小学1年生から中学3年生までの通院医療費を助成します。平成27年10月からの実施を見込んでいますが、これにより、中学3年生までの医療費は完全無料化されることとなります。

■生活困窮者自立支援事業

〔新規〕約1500万円

今年度から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を実施します。

■水利施設整備事業

〔新規〕約300万円

塩害による老朽が激しく、近年、故障が頻繁に発生し始めている無崎・藤原・八日市排水機場について、豪雨や台風によって不備なくポンプが稼働できるように、施設更新のための機能保全計画策定に着手します。今年度は、無崎排水機場の機能保全計画策定及び藤原地区の基礎調査を行います。

■国民体育大会開催準備事業

〔継続〕約1800万円

平成29年9月30日から10月10日の日程で、愛媛県での開催が決定している「第72回国民体育大会」について、本市では、正式競技4競技（軟式野球・フェンシング・ラグビーフットボール・空手道）と公開競技1競技（綱引）、デモンストラクション行事としてエアロビクスが開催予定となっています。平成28年度のリハーサル大会、平成29年度の本大会の円滑な運営に向けて、本市の実施母体である「四国中央市実行委員会」に補助金を交付し、広報啓発、調査研究、競技会場の設計などを実施します。



■霧の森整備事業

〔継続〕約9800万円

駐車場と霧の森施設をつなぐ人道橋「玉水橋」は、開通から18年が経過しており、平成26年度実施の点検・設計の結果を受け、長寿命化を図るための補修工事などを実施します。

■小・中学校施設耐震化事業

〔継続〕約15億3000万円



昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、IS値0.7未満のものについて、平成22年度から順次、耐震補強または改築を進めていきます。今年度着手する施設をもって、全ての小・中学校施設の耐震補強が完了します。

【対象施設】

- 補強工事 上分小学校・金生第一小学校・三島小学校・寒川小学校・豊岡小学校・長津小学校・小富士小学校・川之江南中学校（屋内運動場）・三島西中学校（屋内運動場）
- 屋内運動場吊り天井撤去工事 中之庄小学校・寒川小学校
- 改築工事 新宮小中学校

■JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業

〔新規〕約320万円



伊予三島地域の中心市街地南側玄関口としての環境を整え、にぎわいの創出、駅利用者などの利便性向上を図るため、JR伊予三島駅南口に駐輪場を整備します。今年度は、物件調査、実施設計を行い、早期の整備を目指します。

■避難対策支援強化事業

〔継続〕約1600万円

災害発生時、緊急に必要な資材を保管するための防災倉庫や移動式非常用発電機、簡易トイレ、投光器などを整備し、避難体制の強化を図ります。今年度は、寒川小学校など14か所を予定しています。平成30年度までに、避難所となる小・中学校、幼稚園、保育園、公民館、集会所など69か所に整備します。



ほかにも次の事業を行います

- 公共施設等総合管理計画策定事業（約500万円）
 - CI関連事業（約200万円）
 - ボランティア支援事業（約790万円）
 - 川之江斎苑整備事業（2,100万円）
 - 障害者福祉施設整備事業（約1,600万円）
 - 施設型給付事業（約11億2,000万円）
 - 有害鳥獣被害防止対策関連（約880万円）
 - 漁港海岸整備事業（約2億2,000万円）
 - 津根工業団地造成事業（3,500万円）
 - 地域再生基盤強化交付金事業（約2億円）
 - 景観計画策定事業（700万円）
 - 立地適正化計画策定事業（1,000万円）
 - 塩谷・小山線街路改築事業（約2億7,000万円）
 - 学力向上支援事業（約1,300万円）
 - 修学旅行バス料金補助金（約120万円）
 - 県総合防災訓練実施事業（約100万円）など
- ※〔新規（継続）〕：平成26年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業